

- 開催日:平成30年4月24日(火)
- 場 所:東京・農林水産省
- 出席者:
 - (1)日本側:農林水産省(齋藤農林水産大臣、中田大臣官房審議官(国際)、佐藤国際部参事官、山口国際部国際地域課長他)、JETRO、JICA
 - (2)越 側:農業農村開発省(クオン農業農村開発大臣、ズアイン副大臣、ロン国際協力局長他)、地方省人民委員会、在京ベトナム大使館(クオン大使)
- 概 要:
 - 齋藤農林水産大臣とクオン・ベトナム農業農村開発大臣が、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための「日越農業協力中長期ビジョン」の改訂案の承認、「ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた協力覚書」への署名を行った(別紙1, 2)。
両国は、今回改訂した中長期ビジョン及び今回署名した協力覚書に基づく取組を着実に実行に移していくために、連携して努力していくことを確認した。



1. 中長期ビジョンの概要

- 「日越農業協力中長期ビジョン」は、フードバリューチェーンの構築に向け、モデル地域における5年間（2015年～2019年）の官民の行動計画等を記載。
- 中長期ビジョンは、モデル地域における取組の進展等に伴い適宜更新することとしており、その内容について、日越農業協力対話にて確認することとなっている。

2. 主な行動計画（2015年～2019年）

（※2018年4月の改訂内容（赤字箇所））

① 生産性・付加価値の向上

■モデル地域（ゲアン省）

- ・ 老朽化した灌漑施設の改修、安全野菜の生産体制の構築等により、農業生産性・付加価値を向上
- ・ 農業機械化や高品質飼料作物の生産等を進展

■全国的な取組

- ・ UPOV91年条約に基づく植物品種保護体制の整備
- ・ 日本からの水産政策アドバイザーの派遣 等

② 食品加工・商品開発

■モデル地域（ラムドン省）

- ・ 国内外の需要に応じた高付加価値の農作物の生産
- ・ 食品加工施設や集出荷選別貯蔵施設の設置
- ・ 主要作物のブランディングやアグリツーリズムのプロモーション活動の支援 等

③ 流通改善・コールドチェーン

■モデル地域（ハノイ・ホーチミン等大都市近郊）

- ・ 冷蔵・冷凍倉庫の建設や低温流通体制構築に向けた民間投資の促進
- ・ 農産物・食品の規格・認証に係る日越共同調査の実施 等

④ 分野横断的な取組

■気候変動への配慮（①農業分野）

- ・ 塩水遡上を抑制するためのインフラ整備の実施

■気候変動への配慮（②森林分野）

- ・ 流域保全林の造林、地域住民の森林管理能力の強化

■高度人材の育成（カントー大学等）

- ・ 寄付講座を開設し、日本の食関連企業から講師を派遣 等



ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた協力覚書（別紙2）

農林水産省及びベトナム国農業農村開発省は、「ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた協力覚書」を締結（2018年4月24日）。今後、本覚書に基づき、ベトナムでの現地調査、ワーキンググループの開催などを実施予定。

① 覚書の概要

ベトナムにおいて、農産物・食品の安全性や品質に関する消費者ニーズに目に見える形で応える規格・認証の整備・活用を推進するため、日越両国が協力して、**ベトナムにおける農産物・食品の規格・認証に関する現状把握と課題分析を行うためのワーキンググループの開催、共同調査を実施する旨記載。**

② ワーキンググループ（予定）

1. 委員構成

- ①日本側：農林水産省、在越日本大使館、関係団体、JICA事務所、民間企業
- ②越側：農業農村開発省(農林水産品質管理局等)、保健省、科学技術省、民間企業

2. 業務

共同調査等の実施方針の決定、調査結果の確認

③ 調査内容（想定）

- ①ベトナムにおける農業生産工程管理（GAP）
- ②食品事業者による食品安全管理及び信頼性確保に関する手法（HACCP、JFS）
- ③農産物・食品の品質、製法、管理方法等に関する規格・認証（JAS）に関する制度、運用の現状と課題等。

④ 覚書に基づく取組のスケジュール（予定）

H30年4～7月：WG委員の人選・調整・確定
7月：（委託事業者の決定）
9月：第1回WG開催(調査方針案の決定)

～H31年 2月：調査
2月：第2回WG開催(調査結果等の確認)

日越農業協力対話(②官民フォーラム)(平成30年4月24日)

1 概要

- 開催日・場所:平成30年4月24日(火)、東京・赤坂TKPカンファレンスセンター
- 概要:
 - 農水省より農業協力対話及び日越農業協力中長期ビジョンの改訂の概要について、国交省より日ASEANコールドチェーン物流プロジェクトについて紹介。
 - 越農業農村開発省、地方省(ゲアン省)より、越側の投資優遇策、食品安全管理政策等について説明。
 - 日越両国の民間企業から自社の製品、取組について説明。日本側からは、シブヤ精機(青果物の検査・格付け、非破壊検査)、日産スチール(鮮度保持材)、アイ・ティ・イー、O's&Tec、トッパンフォームズ(いずれも保冷剤や低温コンテナといった低温物流)の各社から発表。
越側からは、Hung Nhon Service General Import & Export Trading(養鶏・養豚)、South Ha Noi Food Processing Group(食肉加工)、TVC人材開発貿易サービス(人材育成)の各社から発表。



2 官民フォーラム出席者

- 日本側出席者:農水省(松島農林水産審議官、中田大臣官房審議官、佐藤国際部参事官(海外投資・協力グループ長)他)、国交省、経産省、関係機関(JETRO、JICA等)、民間企業約30社(農機、物流、商社、コンサル等)
【出席企業・団体】
SEAN食産業人材育成協会、長大、大和総研、富士通、IHIアグリテック、アイ・ティ・イー、日本農業機械工業会、日本郵便、日本水土総合研究所、かぶちゃん農園、木徳神糧、開発マネジメント・コンサルティング、国際航業、鴻池運輸、三菱UFJ銀行、ミャンマー経済投資センター、成田市役所、ニチレイフーズ、日本工営、日本曹達、日産スチール、O's&Tec、サカタのタネ、シブヤ精機、トッパンフォームズ他
- 越側出席者:農業農村開発省(クオン大臣、ズアイン副大臣他)、地方省人民委員会(ゲアン省、ラムドン省等)、在京ベトナム大使館(クオン大使)、民間企業約20社(食品企業、農業生産組合等)

(参考) 日越農業協力対話の概要

日越農業協力対話は、ベトナムにおける官民連携によるフードバリューチェーン構築等を目的として、2014年以降開催。

【第1回日越農業協力対話（ハイレベル会合）（2014年6月・ハノイ）】

ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョンを策定することを確認。

【第2回日越農業協力対話（ハイレベル会合）（2015年8月・ハノイ）】

ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための日越農業協力中長期ビジョンを承認。同ビジョンの取組を着実に実行していくために官民が連携して努力することを確認。（平成27年9月、安倍総理立ち会いの下、本会合の議事録に署名。）

署名式（2015年9月 東京）

安倍総理・チョン書記長立ち会いの下、林大臣とファット大臣が中長期ビジョンを含むハイレベル会合の議事録に署名。



【第3回日越農業協力対話（2016年9月・ハノイ）】

日越農業協力量中長期ビジョンの行動計画に位置付けられた取組の進捗状況を確認するとともに、さらなる取組の推進に向け日越両国が引き続き協力していくことで合意。



日越農業協力対話第3回会合（2016年9月、ハノイ）の様子

【第4回日越農業協力対話（ハイレベル会合・官民フォーラム）（2018年4月・東京）】

日越農業協力量中長期ビジョンの改訂、ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の普及に向けた協力覚書に合意・署名。また、官民フォーラムを開催し、日越の政府・企業から各々の政策・取組等を発表。